

# 市人事行政の運営状況 問 職員課(7階) ☎561-2314、FAX561-2490

市民の信頼のもとに透明性の高い市政を進めるため、市職員の給与や配置など、人事行政の運営状況をお知らせします。

## 職員給与費の状況(令和2年度普通会計予算)

職員数 A	給与費			計B	一人当たり給与費 (B/A)
	給料	期末・勤勉手当	諸手当		
723(49)人	26億8,059万円	11億7,145万円	10億4,362万円	48億9,566万円	634.1万円

※4月時点の予算額で、退職手当および特別職(市長、副市長、議員、各種委員など)の給与、報酬などを除く  
※( )内は、再任用短時間勤務職員数で、外数

## 職員手当

区分	内容(月額)
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額に10%を乗じた額 (職員1人当たり平均支給年額353,117円(令和元年度))
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者、扶養親族である父母等 6,500円</li> <li>扶養親族である子 10,000円</li> </ul> (扶養親族である子のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 各5,000円加算)
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>借家・借間居住者 月額13,100円以上を支払っている職員に対し、100~30,000円支給</li> </ul>
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関の利用者 6カ月定期分を一括支給。1カ月当たりの運賃が55,000円まで全額支給</li> <li>交通用具使用者 自動車・自転車などの別、通勤距離に応じて4,100~25,200円</li> </ul> 自動車駐車場利用の場合、利用料金の1/2支給(上限4,000円) 自転車・バイク駐輪場利用の場合、利用料金の1/2支給(上限1,500円)

区分	内容(年額)
特殊勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員全体に占める手当支給職員の割合 15.84%(令和元年度)</li> <li>支給対象職員1人当たり平均支給額 14,803円(令和元年度)</li> <li>支給額の多い手当 福祉業務手当、市税業務手当</li> <li>多くの職員に支給されている手当 市税業務手当、園外活動業務手当</li> </ul>
時間外勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給総額 4億2,287万円(令和元年度)</li> <li>職員1人当たりの平均支給年額 830,779円(令和元年度)</li> </ul>

内容	内訳	国の制度と異なる内容など
期末勤勉 民間のボーナス、賞与などに相当し、 年間4.50月分支給される手当 (再任用職員は、2.35月)	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.300月分 0.950月分 12月期 1.300月分 0.950月分 計 2.60月分 1.90月分	なし

区分	勤続年数			最高限度	定年前早期退職特例措置 (2~12%加算)
	20年	25年	35年		
自己都合	国	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分
	草津市	国と同じ			
早期退職・ 定年	国	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分
	草津市	国と同じ			

## 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	270,200円	303,900円	355,000円
	高校卒	229,500円	271,900円	322,200円

## 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長 副部長 主監	
職員数(人)	58	92	114	65	50	64	39	482
構成比(%)	12.0	19.1	23.6	13.5	10.4	13.3	8.1	100
前年の構成比(%)	12.2	19.9	22.0	13.6	10.5	13.8	8.0	100

## 3 職員の分限・懲戒処分

職員の意に反する降任・免職の状況  
該当なし

懲戒処分者数  
該当なし

休職処分の状況  
66人

(令和元年度)

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

部門別職員の状況と主な増減理由 (単位:人)  
(毎年4月1日時点)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	令和2年	平成31年			
一般行政部門	議会	6(1)	6(1)	0(0)	
	総務企画	142(12)	140(12)	2(0)	
	税務	34(1)	33(2)	1(△1)	
	民生	206(11)	212(11)	△6(0)	プレミアム付商品券事業の終了に伴う減員
	衛生	56(3)	54(4)	2(△1)	
	労働	1	1	0	
	農林水産	16(3)	16(3)	0(0)	
	商工	10	11	△1	
	土木	100(10)	102(10)	△2(0)	
	小計	571(41)	575(43)	△4(△2)	
特別行政	教育	151(4)	138(5)	13(△1)	子どもの育成や支援体制の構築を図るための増員
	小計	151(4)	138(5)	13(△1)	
公営企業等	水道	39(4)	36(4)	3(0)	
	下水道	11	12	△1	
	その他	35(2)	34(1)	1(1)	
	小計	85(6)	82(5)	3(1)	
合計	807(51)	795(53)	12(△2)		

※地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含む、一般職の人数(令和2年「地方公共団体定員管理調査」調査要領に基づく)  
※臨時職員・非常勤職員・会計年度任用職員を除く  
※( )内は、再任用短時間勤務職員で、外数

## 職員の採用・退職・再任用者数 (単位:人)

区分	職種	一般行政部門		特別行政部門(教育)		公営企業等			合計
		教育職	その他	教育職	その他	水道	下水道	その他	
採用	H31.4.2~ R2.3.31	3	0	1	1	0	1	6	
	R2.4.1	34	9	4	0	0	1	48	
	合計	37	9	5	1	0	2	54	

## 2 職員の給与状況

### 人件費の状況(令和元年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和2年3月31日)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)%
135,166人	504億2,116万円	69億865万円	13.7
			前年度 14.6

※退職手当および特別職(市長、副市長、議員、各種委員など)に支給される給与、報酬などを除く

## 採用試験(令和元年度実施) (単位:人)

職種	受験資格	申込者数	受験者数	合格者数	採用者数
上級土木職 【令和元年7月1日採用】	昭和58年4月2日~ 平成9年4月1日生	4	4	1	1
上級電気職 【令和元年7月1日採用】		4	4	1	1
保健師 【令和元年7月1日採用】◆		1	1	0	0
文化財技師 【令和元年7月1日採用】		7	3	1	1
保健師 【令和元年9月1日採用】◆	昭和59年4月2日~ 平成10年4月1日生	3	3	1	1
上級土木職 【令和元年10月1日採用】	昭和58年4月2日~ 平成9年4月1日生	7	4	1	1
上級機械職 【令和元年10月1日採用】		1	0	0	0
上級一般行政職A 【令和2年4月1日採用】	平成7年4月2日~ 平成10年4月1日生	134	94	12	11
上級一般行政職B 【令和2年4月1日採用】	平成4年4月2日~ 平成7年4月1日生	42	36	2	2
上級建築職 【令和2年4月1日採用】	昭和59年4月2日~ 平成10年4月1日生	7	4	1	0
保育士・幼稚園教諭 【令和2年4月1日採用】◆	平成3年4月2日~ 平成12年4月1日生	32	32	11	11
初級一般行政職 【令和2年4月1日採用】	平成10年4月2日~ 平成14年4月1日生	13	13	1	1
心理判定員 【令和2年4月1日採用】◆	平成元年4月2日~ 平成10年4月1日生	7	6	1	1
初級一般行政職(障害者対象) 【令和2年4月1日採用】◆	昭和59年4月2日~ 平成14年4月1日生	8	7	1	1
上級機械職 【令和2年4月1日採用】	昭和59年4月2日~ 平成10年4月1日生	2	1	0	0
保健師 【令和2年4月1日採用】◆		6	4	2	2
上級一般行政職(追加募集) 【令和2年4月1日採用】	平成4年4月2日~ 平成10年4月1日生	52	40	8	8

◆免許、資格などの要件あり

区分	職種	一般行政部門		特別行政部門(教育)		公営企業等			合計
		教育職	その他	教育職	その他	水道	下水道	その他	
退職	H31.4.2~ R2.3.30	6	2	0	0	0	0	0	8
	R2.3.31	26	7	1	1	0	0	0	35
	合計	32	9	1	1	0	0	0	43
再任用		44	0	3	4	0	0	0	51

(令和2年4月1日時点)

## 職員の平均給料月額

	平均給料	平均年齢
一般行政職	300,014円	38歳1カ月
技能労務職	291,700円	51歳8カ月